

会員の広場



私にとっての NPO 法人全日本大学開放推進機構

全日本大学開放推進機構 副理事長 渡邊 一雄

私は大学でフィランソロピー論を教え研究し、且つフィランソロピー活動を実践してきたものとして全日本大学開放推進機構のあるべき姿もその観点から述べたい。

フィランソロピーについては、かつて本機構で「大学開放とフィランソロピーの精神」という題で、ささやかな考察を発表したことがあるので、フィランソロピーの詳細については省かせていただくが、簡単に言えば、ギリシャ語の PHILOS(愛)と ANTHROPOS(人間)を語源として PHILANTHROPY(社会貢献)が生まれた。即ち、「人間愛、博愛主義、慈善活動」といえる訳語が辞書にのっている。しかし、社会の変革とともに、この言葉も民間の公益活動、社会貢献活動「民の力」で社会に奉仕する活動をさすようになってきている。ちなみに、民(たみ)民^{たみ}と言う字の語源は「漢字源」によれば、目を針で刺すさまを描いたもので、目を針で突いて見えなくした奴隷を表し物の分からない人々と記している。軍国主義下にあった日本人はまさにこの語源の示す民(たみ)民(たみ)であった。しかし、戦後も民主主義の名の下に、官僚の国家統治の原点である「知らしむべからず」にやむをえず従ってきた我々も、「盲しいの民」であったと言ってよいであろう。

しかし、今やそれでは駄目だと目覚めた人々が出てきた。目覚めるだけでなく「生ける民」として、公益活動を開始する個人や団体が日本の中で生まれてきた。そんなことは当たり前でずっと以前から日本にあったよ、と、うそぶく人がいたらその人は日本のフィランソロピーの実体が分かっていないと断言できる。「生ける民」の力で創りあげた国(アメリカなど)と官の力で国家体制が出来上がった国との民の力の質が違っている。「病人大国日本」・「少子高齢社会の日本」の中で高齢者に、生涯学習によって、その「生きがい」に寄与せんとするのが NPO 法人全日本大学開放推進機構のフィランソロピーであることはご高承の通りである。

その実践のために、大学は地域に開放され、生涯学習の機会を住民に与えなければならないが、大学の中にはその必要性すら認識していない大学も多い。また、学長はその必要性を認めるものの、教授会が支持しないところもある。既に大学開放に踏み切ったものの、その運営の在り方に立ち往生しているところもある。一方、企業に目を向けると、企業の中の労働組合の力が激減し、現状は賃金闘争より定年後の「生きがい」をどうするかという問題を抱えると同時に、企業の評価として製品の力、プラス「コーポレートフィランソロピー」(企業の社会貢献)を市民からチェックされる時代に入り、どのように対処して良いか悩んでいるところが多い。更に、高齢者や定年後の団塊の世代の中には与えられるより自ら与えたい、自分の過去の有益な経験を社会に開陳し自己実現をしたいと言う人が激増している。

これらの問題に対し、一つひとつ丁寧に相談にのり、提案していくのが、NPO 法人全日本大学開放推進機構大きな役割であり、それh「生ける民の力」を育て発揮するところである。NPO 法人全日本大学開放推進機構の取り組むテーマは、今の日本にとって最も重要なテーマである。それに取り組むことに誇りを持つと同時に、その研究者の第一人者である香川正弘上智大学名誉教授を理事長と頂いていることも大きな誇りである。

ただし、その母体を維持発展させるためには、どうしても一定の財源が必要とされる。そのために会員を増加させなければならぬが、その普及活動にまた財源がいる、このニワトリタマゴ論を繰り返しても埒(らち)があかない。当面は、我々理事や会員の力(生ける民)で NPO 法人全日本大学開放推進機構の効用と目的を一つひとつ丁寧に説明し、積極的に賛同者(会員及び寄付者)を確保していくのが当面の課題であろう。私はこのフィランソロピー活動に参画しているのが私の誇りでもあり「生きがい」である。

渡邊 一雄 (わなたべ・かずお)

1936 年、岐阜県生まれ。一橋大学法学部卒。三菱電機(株)入社、三菱電機貿易香港(株)社長、マサチューセッツ工科大学スローンスクール修了。三菱セミコンダクターアメリカ社長。岩手県立大学社会福祉学部教授、同国際社会人教育センター長。現在、日本社会事業大学理事。